



ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

メールアドレス

[kugikai@city.chiyoda.lg.jp](mailto:kugikai@city.chiyoda.lg.jp)

\*この区議会だよりは、区議会Webサイト(ホームページ)でもご覧になれます。区議会Webサイト(ホームページ)では、「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

No. 182



<QRコード>

平成18年7月27日

編集:千代田区議会広報広聴特別委員会

発行:千代田区議会

〒102-8688 千代田区九段南1-6-11

☎3264-2111 内線3315

ファクシミリ 3288-5920

第2回 定例区議会

デジタル写真館



皇居東御苑 在勤者M.Oさん撮影

# 「千代田区立図書館条例」など12件が成立

## 地球温暖化対策計画の策定経費を含む補正予算可決!



区立西神田保育園

主な内容	代表質問	2面
	一般質問	3・4・5面
	常任委員会の活動報告など	5・6面
	特別委員会の活動報告など	6・7面
	議案の審議結果など	7面
	視察の概要・編集後記など	8面
提案された議案等	区長提出案件等	
	条 例	4件
	予 算	1件
	報告等	11件
	議員提出議案	
意見書	1件	

\*審査内容の要旨や議決の詳細は本文に掲載しています。

平成18年第2回定例区議会は、6月8日から23日まで16日間の会期で開催しました。初日の8日は、区長の議会招集あいさつ、14日の継続会は、3会派の代表質問と3名の議員が一般質問を行い、翌15日の継続会では、7名の議員が一般質問を行った後、新たに区長から提出された「千代田区監査委員の選任の同意について」など2件を可決しました。また、区長から提案された議案のうち8件は担当する常任委員会へ、「平成18年度千代田区一般会計補正予算第1号」は予算特別委員会を設置し、それぞれ審査を付託しました。続いて、「平成17年度千代田区一般会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて」など4件の報告を受けました。

19日の継続会は、区民生活環境委員会で審査中の陳情について中間報告を行いました。最終日の23日は、区長から追加提案された西郷之厚氏の「千代田区名誉区民の選定の同意について」と各委員会での審査を終了した議案の合わせて10件を可決した後、議員提出議案「教育基本法の改定に反対する意見書」は否決し、第2回定例区議会が閉会しました。

### 第2回定例区議会

# 代表質問

(平成18年第2回定例区議会)

(要旨)

## 自由民主党議員団

小林 やすお

### 次世代育成支援関連について

**問** ①次世代育成手当の区民への周知はどのように行い、また、周知に対する理解度と手当支給開始のスケジュールはどのようになっているのか②改正された第2次推進プログラムで示されている富士見こども園施設と麹町保育園建て替えの進捗状況はどのようになっているのか。

**答** ①広報千代田による周知の他、保護者に案内を配付し、浸透中と認識している。本年6月中の申請は7月に支給できるよう準備し、9月29日までの受け付け分は4月にさかのぼり支給する②富士見こども園施設は新たな総合こども施設として平成21年4月開設に向け整備中である。麹町保育園は住宅併設、近隣との共同開発等を検討している。

### 認知症高齢者グループホームなどの高齢者施設の整備について

**問** 神田地区に2つある認知症高齢者の介護や生活に有効なグループホームが、現在、麹町地区にはなく、住み慣れた地域で暮らせるグループホームを求める声は大きい。土地の高度利用や地域ケアの観点から、地域密着型サービスを実施できる複合施設の整備を検討すべきではないか。

**答** 地域密着型の小規模で多機能な施設を検討している。旧番町出張所跡地を候補地とし、麹町保育園の改築整備も視野に入れ関係者と協議していく。

### 新庁舎総合窓口関連について

**問** ①全職員について接遇向上が求められる中、資質向上の方策は何か②他自治体の総合窓口との違いは何か③総合窓口を支える職員体制の整備が不可欠と考えるがどうか④区の組織全体が区民ニーズに添えられるための変革が求められている。区長の考え方と今後のスケジュールを問う。

**答** ①外部評価制度の結果を踏まえ、問題解決プランを作成し区民の目線で改善に取り組んでいる②職員が移動してサービスを提供すること③実務研修の他、民間の人材も活用する④的確で機動的に対応する組織とするために執行体制整備の見直しを本年8月中を目途に進めている。他に、「清掃リサイクル事業について」質問がありました。

## 日本共産党区議員団

鈴木 栄一

### 国の医療制度改革問題について

**問** 「医療制度改革法」の改正は、高齢者にとって現在の医療費などの問題をさらに厳しくし深刻な状況となる。また、貧富の差による社会的格差は拡大しているが、この状況下で「共生社会」の実現を目指す区長の見解を問う。

**答** 今回の医療制度改革は、生活習慣病予防など、中長期的に高齢化に伴う医療費を抑制した超高齢社会への対応や、次世代と現世代間の格差を是正するための改正と考える。そこで、本区は、高齢者の方々に介護保険の負担軽減や一般施策の対応などで軽減を図っている。

### 教育基本法について

**問** 教育基本法は、教育の憲法と言われるほど重みのある法律である。政府の改革案で重大な問題は、時代の要請に応える「人格の完成」を目指す教育から「国策に従う人間」をつくる教育への転換であるが、本区の教育百年史にも明確化されている教育基本法の精神こそ重要と考える。現教育基本法への率直な考え方や、教育委員会への押しつけなど、東京都の教育行政に対する見解を問う。

**答** 教育基本法と本区の教育史の中で、人のあるべき姿や個人尊重の教育をうたった基本理念の重要性を認識している。しかし、教育を取り巻く環境は大きく変わり、子どものモラルや意欲、教育力の低下実態もある。今後、国会の審議の動向を見守るとともに、東京都の教育行政との関係は、区としての立場から適切に対応していく。

### 民間開放に関する指針について

**問** 「千代田区の民間開放の指針」の検討状況と、官と民の事業の役割分担など、民営化への考え方を問う。また、横浜市など、保育園民営化に関わる裁判を踏まえ、公立保育園の民営化に対する見解を問う。

**答** 「千代田区の民間開放の指針」は策定作業中だが、質の高いサービスの提供や経費・業務の効率化の観点から事業ごとに適切に選択・仕分けし、区民の協働の視点も取り入れ今後の民間開放の指針としてまとめたい。また、保育園の民営化には、子どもの視点で取り組んでいく。

## 公明党議員団

山田 ながひで

### 千代田区地域特性と「共生」の理念にもつづけて地域社会構築の課題について

**問** 「顔の見える」共生社会の構築は、身近な地域社会でさえ無関心になっている現代社会の状況では難題であるが①身近な地域社会を構成する人々を町会活動等へ参加を促す区の方策について問う②特に新成人と地域を結び付ける区の方策について問う③安心で安全なまちづくりや、高齢者や子育て等に「地域の力」として活動している町会や団体等への区の支援策は何か④共生の理念の普及に向けた区職員の意識改革について問う。

**答** ①全ての区民、事業所、団体等が地域活動に参加できる仕組み作りについては課題として認識しており、お互いの協力や創意工夫による「地域共生社会」実現の仕組みを検討していく②成人式の企画運営を新成人と地域の役員が担うことで結びつきが深まると考える③子どもパトロール等「地域の力」の活動を、区は丸とって支援していく④共生社会の意義を十分に踏まえ、地域活動への積極的な参加など、具体的な活動を行っていく。

**問** 区は「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづき「地球温暖化対策推進計画」を策定し、その実現のため「(仮称)地球温暖化対策条例」を定めるとしているが、区民や企業の協力なくして計画の実効性はない。共生の理念とともに、取り組みの方策を示す必要がある。そこで、①策定から実行までどう取り組んでいくのか②議会にはどの時点で報告するのか。また、③地球温暖化対策地域推進計画の策定経費として約860万円が計上され、専門家による検討等が予定されているが、予算内容を問う。

**答** ①計画案は検討段階から区民・事業者等が参加する懇談会を設置し、平成19年3月の計画素案の作成を目指し、区民や事業者が実践しやすいものとする。検討は本区の実情や専門的見地からの問題分析を行うワーキンググループを検討会の下部組織に設け、「エネルギー技術手法」「まちづくり手法」「行政手法」の3分野を検討テーマとし計画案に反映させていく②議会には一定の取りまとめができた時点で示す③今定例会ではこれらの専門コンサルタント経費と懇談会経費を補正予算として計上している。

# 一般質問

(平成18年第2回定例会区議会)

(要旨)

## 区民ネットワーク 竹田靖子

### 九段中等教育学校の混合名簿について

**問** 区長は男女共生社会の実現を強く訴え、区民へのメッセージとして新庁舎に男女共同参画センターを設置したと招集あいさつで述べている。去る3月、第3次男女平等推進計画の策定にあたり基礎調査を行い、その中で「出席簿や座席の順番など、男女を分ける習慣をなくす」という設問に対し、千代田区民では女性より男性の方の賛成が多い興味深い結果があった。すでに千代田区は平成6年から11年にかけて小・中学校全校生徒をアイウエオ順で呼ぶ混合名簿を導入している。実施されたための弊害は今日まで何ら出現していない。去る4月に開校した区立九段中等教育学校で混合名簿が実施されなかったのはなぜか。たかが名簿、されど名簿である。現代は従来の社会通念では理解されなかった、性同一性障害の人達も存在する。男、女のカテゴリーに無理やり押し込めるのが果たして、人権尊重や男女平等をうたう学校教育なのか常に「男が先で当たり前という」考えは差別そのものではないのか。

**答** 区長として、男女共同参画社会の実現に向けて具体的取り組みが重要であり、ぜひ混合名簿を進めるべきだと考える。また、教育委員会においては基本指針に男女平等をはじめ、すべての人々に対する偏見と差別を許さない人権尊重の教育を推進してきた。区政における重要課題に鑑み、学校長及び学校側と質問の趣旨に沿う方向で対処したい。

## 日本共産党区議団 木村正明

### 図書館他、教育問題について

**問** (1)区立図書館の指定管理者制度導入にあたり(2)区は利用者の意見を聞いたのか(3)館長業務を含む全業務を民間に任せ、サービス向上になるのか(4)なぜ区民と区民外の利用者間でサービスを差別化するのか(5)5年間の契約期間を設けるが、管理運営の継続性は保

たれるのか(2)幼稚園で担任を持つ非常勤教諭の不安定な学期雇用は、直ちに改善すべき(3)平成19年4月に実施される全国一斉学力テストは多くの弊害があり、参加すべきではない。

**答** (1)図書館整備基本計画策定の過程でアンケート等を実施した(2)サービス開発、人材確保や利用者要求への対応など優れた技術や知識が活かせる(3)一部有料化はサービス対価の適正化である(4)運営や本選定の基本方針は区が策定し、継続させる(2)望んで雇用された者もあり、問題とは思わない(3)学力水準を把握することで、教育施策に反映できるので参加していく。

### 住宅施策について

**問** (1)公営住宅の基本に関わる国の指針は居住者の不安を煽るもの。本区は条例改定すべきでない(2)公共住宅建設について具体的な供給計画を問う(3)子育てファミリー世帯等親元近居助成事業の利用実態の把握を行い、本制度の打ち切りは止めるべき。

**答** (1)区民の居住実態や市場の供給動向などを勘案し運用していく(2)第二次住宅基本計画により供給を進めていく(3)5年間の時限を定めた運用なので本年度で募集は終了する。



西神田保育園

## 日本共産党区議団 飯島和子

### 安心できる介護実現のために

**問** (1)改定された介護保険制度で、状態が「改善した」と判断され、介護度が軽くなったなどの認定で必要なサービスを利用できなくなった等の状況を区長は認識しているのか(2)福祉用具の貸与などが受けられなくなった場合の対策を求める(3)岩本町ほほえみプラザに

「風ぐるま」を停車すべき(4)区内3番目の特別養護老人ホーム建設について見解を問う。

**答** (1)戸惑いや相談・苦情等があることは認識している(2)利用限度を越えた方へは「在宅サービス特別給付事業」等で対応するが、福祉用具貸与は考えていない(3)既に運行ルートの見直しを検討してきている(4)地域密着型の小規模で多機能な施設を検討している。

### 子どもを安心して産み、育てられるように

**問** (1)東京助産師会館の移転は痛手。通園が困難となる八千代保育園児の対策と保育園減少による「待機児ゼロ」の保障はあるのか(2)大病院で紹介状がない場合の初診料も乳幼児医療費助成の対象とすべきではないか。

**答** (1)園児への影響を懸念し、対応を事業者と協議する。「待機児ゼロ」は堅持する(2)用途を限定した新助成を行う考えはない。

### 一律な短時間「違法駐車」取り締まりから区民の生活・営業を守るために

**問** 区民生活等への影響は大きい。実情を把握し対策を講じる組織が必要ではないか。交通管理者が地域関係者等の意見を把握しながら慎重に検討すべきと考える。

## 自由民主党議員団 嶋崎秀彦

### 地域防災力の向上について

**問** 阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の教訓が風化しつつある現状で、区民の災害対策意識低下を危惧される。そこで地域防災力の向上について問う(1)職員住宅居住者の、休日や夜間における災害発生時の参集態勢は適切に図られているのか(2)災害現場で区職員であることが認識できる工夫をすべきではないか(3)迅速な災害活動には、夏用と冬用の2種類の防災服が必要ではないか(4)避難所運営協議会に近隣の事業者の参加・協力が重要であり災害時有効と考えるがどうか(5)若い世代が消防団入団に関心を持つように、消防団への支援の充実が必要ではないか。

**答** (1)当番制度を見直し、迅速・確実な災害出動を図るため、抜き打ちによる夜間参

集訓練も実施している(2)災害現場では防災服の着用を原則とし、間に合わない場合は、腕章の着用を徹底している(3)作業性、機能性及び安全性等の面から検討する(4)避難所運営協議会は地域防災力向上の核であり「協働」「共生」の理念からマンション居住者及び事業所を含めた組織作りを進めていく(5)一層の消防団活動の活性化と発展のために、団員の処遇面での改善を考えている。また、東京都に対して予算の増額について要請していく。

### AEDについて

**問** 区立施設では、誰もが目につく場所にAEDの格納設備を設置すべきではないか。区内においての事例を参考に、各施設の設定状況を調査し、適切に対応する。



西神田保育園

## ちよだの声 小枝すみ子

### 番町地区に集中する 国家公務員住宅の売却について

**問** (1)小泉内閣の規制緩和や都市再生ブームの中で、国家公務員宿舍売却の方針が示され、極地的バブルの発生を心配する声もある。区長はバブル経済の教訓をどのように考えているのか(2)これによる売却収入はわずか350億円、国の借金の利息1%にも満たない。本区としては公園用途として区へ拠出することを含め都市計画的に先手を打つべきで、都市環境破壊の防止策を整えるよう政府に申し入れを行うべきと考えるがどうか(3)都心の高層開

# 一般質問

(要旨)

(平成18年第2回定例区議会)

発に歯止めをかけるため、高度地区の指定などまちづくり条例で大規模な土地取引や開発に住民合意による手続きを定めることを求める。

**答** ①バブル経済は、土地を業務地化し都心から住機能を奪い、地域活力の低下を招いた②国有地・民有地ともその扱いに違いはない。地区計画等本区の都市計画ルールに則つて事業を実施するよう当該土地取得者と協議していく。「国家公務員宿舎の移転、跡地の利用に関する有識者会議」の報告書においても地域に関わる都市計画や地域事情も考慮して関係自治体との緊密な連携を図ることとしている③一律の高さ制限のみで良好な景観形成に結びつくものではない。インフラ整備上、都心の高度利用は機能的かつ効率的な手法であり、環境への配慮を含め総合的に考慮すべきである。したがって、住民合意を前提として、地域のまちづくりの熟度に応じて規制の内容を選択できる地区計画制度を積極的に活用しまちづくりを推進していく。



西神田保育園

自由民主党議員団

林 則行

## 介護予防を地域でいかに進めようか

**問** ①区は今後どのように独自の介護予防施策を展開していくのか②介護保険の認定区分が変更された利用者は、車いす等の福祉用具利用が制限される。利用者混乱を与えず、新たな負担を少なくする対策など、区の方策を問う③介護予防事業への理解と参加を促す方策は何か④身近な介護予防拠点の「地域」の範囲をどのように考えているのか。

**答** ①普及・啓発と健康維持のため、様々な介護予防関連事業を実施していく②地域包括支援センターが丁寧な説明を行えるよう資料の作成や十分な研修を行う③運動指導員の派遣や地域の会合に参加するなど普及啓発を行う④高齢者在宅支援センター、区民館・児童館など身近な施設を拠点として考える。

## 公立保育園と認証保育所の役割とは

**問** ①認証保育所を現在の3か所に設置した理由は何か②更なる設置はあるのか③保育園・保育所の「地域」とは何か④認証保育所と公立保育園との役割と相違点は何か⑤病後児保育の利用料金の改善など、利用率向上に向けた改善策とは⑥公・民で施設の住み分けをし、新たな施設整備体系の考え方を問う。

**答** ①麹町地区に保育需用とその継続が見込める④認証保育所は東京都独自の基準で認証した保育施設⑤現在検証作業を進め、今後適切に対応していく⑥推進プログラム改定に合わせ児童・保育施設の整備等を検討していく。

ちよだの声

寺沢 文子

## 区の保有財産について

### 「めりはりをつけた対応策を

**問** 区の保有する土地や建物は区民の貴重な財産である。これらの財産は、区民の要望や行政需要、財政状況を的確に判断し、未利用の土地対策や売却処分などの対応をすべきである。そこで①旧花小金井学園について、現在の軟式野球グラウンドの未使用地には、年齢や性別に関係なく楽しめる「フットサルコート」の活用や、日曜青年教室で使用している畑の空きスペースに区民農園を設置してはどうか。また以前、管理人が使用していた築13年の建物を活用すべきではないか②安行原苗圃は、最寄り駅から交通が不便なうえ、傾斜地である。毎年草刈りなど経費がかかるが処分を検討しているのか③まちづくりハウスアキバは、建物の老朽化により解体すると聞くが、費用対効果や公共性を考慮

した活用策はあるのか。また、売却は考えているのか④外神田の下島ビルはIT関連のベンチャーなど中小企業育成支援の目的で(財)まちみらい千代田に無償で貸与したが、区は目的にそい使用されているか把握しているのか。

**答** 区の財産は、所有から利用への発想で施設の需要策や地域発展への活用など、貴重な経営資源という視点で検討する①今後の有効活用を検討していく②処分不成立の経緯があり、今後も近隣の開発動向を踏まえ検討する③(財)まちみらい千代田が中心となり地域の産業発展のため活用を検討し、売却は考えていない④目的にそつた活用が図られていると認識しているが、適切に指導していく。



西神田保育園

ちよだの声

小山 みつ子

## 「子育て支援マンション認定制度」の創設について

**問** 区内のいたる所でマンションが建設され人口が増加に転じている。しかし、「顔を知らない人が増え、治安上も不安を感じる」などの声もあり、新住民を包括したコミュニティづくりが課題となっている。子どもは自治活動の後継者で千代田の未来である。そこで、子育て世代を呼び込むため、「子育て支援マンション認定制度」の創設を提案する。本制度の最大ポイントは、ハード面でのキッズルーム設置であり、ここを利用して地域交流を図るための行動計画を策定する。そして、この整備事業に対し区が助成す

るもので、キッズルームの活用は新コミュニティの「たね」となりうる。地域開発は路地裏をなくし、地域を分断し、人々のたまり場を奪っていく。良質な住環境は市場原理に任せては無理であり、この施策により新住民の自治形成の可能性を引き出し、地域の再構築に繋がると考えるが検討してはどうか。

**答** 子育てするための住環境はハード面の整備のほか、親も子も必要な時に助けられる人が身近にいる環境があつてこそ、真に子育てしやすい環境であると考える。「子育て支援マンション認定制度」は、居住者相互や地域住民との交流を促進する仕掛けを同時に整備する必要性を示唆し、地域コミュニティの形成や良好な子育て環境の整備に有効と考える。今後は多様な人々が快適に暮らせる建物の誘致など、多角的な観点から地域コミュニティの形成に向けた施策に取り組む。

公明党議員団

大串 ひろやす

## 「新しい公共」について

**問** 今、公共のあり方そのものが問われている。従来の公共とは、行政がサービスを一手に担い、また提供してきた。そこでの住民はサービスの受け手であり、行政に要求するのみの存在であった。それに対し「新しい公共」とは、区民、町会、NPO・ボランティア団体、事業者、大学等そして区が、自らの権利と責任のもとあくまで対等な立場で協働して共に担う公共をいう。これこそ共生社会にふさわしい公共のあるべき姿と考える。そこで以下三点質問する。

①「新しい公共」とは何か、またその「新しい公共」を皆で担うために必要な理念とは。

②「新しい公共」を皆で担うためには協働を進めることが大事だがそのための仕組みは。

③NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案制度の今日までの成果と今後の課題は。

**答** ①「公助・自助」の中間に力を3つ合わせた「協助」という概念がある。この協助という考え方が、正に自主的・主体的に取り組むという意味で「新しい公共」だと考える。また、価値観など色々な違いを乗り越え

て、きずなをつくっていくという共生の理念こそ必要ではないかと考える。

②①「新しい公共」の考え方を踏まえた指針の見直し②政策情報を整理し公開提供していく③職員の意識改革に取り組む。

③成果として、障害者就労支援事業など、過去4回の募集において12の提案が事業化されている。今後は、NPOとの真の協働に向けてこの提案制度の一層充実を図っていく。

自由民主党議員団 河合良郎

### 千代田区のパソコンは万全ですか？セキュリティ対策など情報管理の総合対策について

#### 問

国は、地方公共団体の情報セキュリティ対策について「セキュア・ジャパン2006」の概要を発表した。電子自治体の究極の目標は、インターネット上でワンストップにより、区民が行政サービスを受けられることだが、情報セキュリティ政策やネットワークの安全性・信頼性が不可欠である。そこで①庁舎・出先機関での総合的セキュリティ対策や、関係者による情報の持ち出し及び個人パソコンの管理対策をどのように実施しているのか②コンピュータのプロが「情報」を運用、管理するシンクライアント方式は、費用やセキュリティ面で優れているが、導入する考えはないか③情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証取得を進めるべきではないか④小・中学校教育での情報セキュリティの取り組みと今後の方向性を問う。

#### 答

①千代田区情報セキュリティ基本方針や対策基準を定め、住民情報へは外部から不正アクセスできない構造とし、個人情報流出を防ぐために、個人パソコンも外部記憶装置を使用できない設定としている②費用対効果や技術面での安定的評価が行われた時点で導入の可否を検討する③多大な経費や手間を要するため、当面はISO27001の基準や今後の「セキュア・ジャパン」の施策を参考にしていく④各学校に「情報教育指針」を示し、実態を踏まえた情報教育の全体計画を作成し、情報モラルの指導充実を図っている。

### 平成18年 第2回定例区議会会期日程

6/8	議会運営委員会 本会議(会期の決定、区長招集あいさつ) 議員勉強会「防災システム構築にあたって」
9	国外都市行政調査団会議
12	議会運営委員会 国外都市行政調査団会議
14	議会運営委員会 本会議(代表質問、一般質問)
15	議会運営委員会 本会議(一般質問、議案の付託・予算特別委員会の設置等)
16	企画総務委員会 保健福祉文教委員会
19	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議(区民生活環境委員会中間報告) 中小企業支援対策特別委員会 広報広聴特別委員会 新庁舎特別委員会 次世代育成支援特別委員会 政務調査研究費交付額等審査会
20	政務調査研究費交付額等審査会
21	観光施策推進特別委員会 まちづくり特別委員会
22	企画総務委員会 保健福祉文教委員会 区民生活環境委員会 議会運営委員会
23	本会議(議案の議決等)

※各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願、陳情の審査等を行っています。

### 定例区議会活動報告

#### 常任委員会

常任委員会では8件の議案を担当の委員会で審査しました。主な議案の審査経過をご紹介します。

#### 企画総務委員会

「職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例」は、職員が給与を受けながら勤務時間内に職員団体のための活動ができる場合を「適法な交渉」を行う場合のみとし、「その準備行為」を行う場合を対象から除外するものです。

#### 審査経過

質疑の中で、民間では、「準備行為」を有給で行わせることは、労働組合法により不当労働行為として禁止されており、区としては、

区職員団体についても同様に取扱いすべきものと考えていることが明らかになりました。

#### 反対の意見

人事委員会の姿勢も明確でなく、職員団体と区当局の協議が整っていない状況で改正すべきではない。(小山)

地方公務員には労働組合法が適用されず労働基本権を制約されている中で、民間と同様に労働組合法の趣旨を適用させることには反対である。(鈴木)

#### 賛成の意見

民間では、労働組合法で、「準備行為」を有給で行わせることは不当労働行為として禁止しており、当然、職員団体についても同様に取扱いすべきである。(桜井)

千代田区役所新庁舎 映像・音響・警報設備工事の請負契約については、区役所新庁舎の議場や区民ホール等の映像・音響・警報設備の設置工事について、施工業者と契約を行うため、議会の議決を求めます。

制限を付した一般競争入札による契約で、相手方は「和光・岩崎建設共同企業体」、契約金額は、2億6,460万円となっています。

#### 保健福祉文教委員会

「千代田区立図書館条例」は、図書館の管理運営を指定管理者に行わせる規定整備のほか、新庁舎への移転に合わせ、千代田図書館の位置を改めるものです。

#### 審査経過

質疑の中で、指定管理者制度の導入により高度なサービス提供が可能なこと、生じた課題には必要に応じ改善し、管理運営の継続性保持に努めること等が明らかになりました。

#### 反対の意見

制度導入で、効率や収益重視で人件費削減等によるサービス低下が懸念される。また、図書館法第17条の公立図書館の無償利用の原則になじまず、同法第3条の公立図書館間の連携協力に支障を来すため反対する。(木村)

#### 賛成の意見

事業者の優れたノウハウを子どもたちの読書環境向上等に活かせる。(高山)

まちかど図書館等に加え、一層質の高い図書普及・向上に寄与するものだ。(松本)

指定管理者が行う職員雇用条件等を十分配慮した選定であれば、費用対効果から一定の業務の民間活用は必要である。(竹田)

その他、麹町地域に整備する認知症高齢者グループホームを備えてユニットケアを行う地域密着の小規模特別養護老人ホームの事業企画をもとに、地元関係者等と協議を始める報告がありました。委員からは、計画の早期実現を望む意見などがありました。

#### 区民生活環境委員会

「千代田区特別区税条例の一部を改正する条例」は、地方税法の改正に伴うもので、主な内容は①平成19年度から、区民税所得割の税率を「3%、8%、12%」の3段階から一律「6%」のフラット化にする②平成18年度限りで定率減税を廃止する③損害保険料控除に、地震保険料の1/2相当額で2万5千円を限度に所得から控除する「地震保険料控除」を創設する④平成18年7月から「特別区たばこ税」の税率を約1割引き上げるものです。

#### 審査経過

質疑の中で区民税所得割の税率のフラット化と定率減税の廃止による区への影響について、住民税は、約23億5,300万円の減収。定率減税の廃止は、平成19年度に約4億6,000万円の増収が見込まれることが明らかになりました。

#### 反対の意見

フラット化により、本区は収入減となる。経済状況が改善していないにもかかわらず、定率減税を廃止する方法は、区民の暮らしを守る立場から反対する。(飯島)

#### 賛成の意見

三位一体改革の一環として、国から地方へ3兆円の税源移譲は、地方分権の観点から大きな意義がある。フラット化は、区民の応益による税負担と理解しており、調整控除や住

宅ローンの控除等に配慮した制度設計を評価して賛成する。

フラット化は、区長を先頭に区議会も異議を申し立ててきた。区民は減税にならず、自治体は収入減になり、自治体を無視した方法である。一方、定率減税については、実施したことで自体に問題があったと認識している。今回、その廃止のためには改正の必要があるということから賛成する。(小枝)

千代田区特別区税条例の一部を改正する条例を専決処分により制定した件の報告及び承認については、生活保護基準額等の見直しに伴い、地方税法の一部を改正する法律が本年3月31日に公布され、特別区税条例の一部を改正する必要があったが、議会を招集できなかったため、区長において専決処分し、議会の承認を求めるために提案されたものです。改正の内容は、本年4月1日から扶養親族等を有する者に係る住民税の均等割及び所得割の非課税限度額をそれぞれ1万円及び3万円引き下げるものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、委員から生活扶助基準額、生活保護基準額を下げられること自体が問題との意見がありました。

〈討論〉

反対の意見

今国会でも医療費の負担増や、介護の問題など、さまざまな最低限の支出が増える中、非課税限度額を下げ、低所得者の生活に配慮しないやり方に反対する。(飯島)

法律の改正に伴うとはいえ、低所得者の方にとつて大変な重みがある。自治体として法に基づき条例を改正するものでも、国民でもあり、区民である立場の議員として賛成するわけにはいかない。(寺沢)

賛成の意見

住民税は、低所得者の税負担に配慮し、所得が一定以下の場合には非課税とし、その非課税の限度額については、生活扶助や生活保護の基準額に合わせ、見直しされているため賛成する。(久門)

今定例会で、当委員会で審査中の陳情について、審査経過の中間報告を行いました。

「東日本旅客鉄道株式会社による東北三線の東京駅乗り入れに伴う新幹線重層化工事計画の白紙撤回を求める陳情」に関する区民生活環境委員会における、これまでの審査経過について中間報告いたします。

平成15年6月26日に神田駅東地区整備協議会(代表三村栄一氏)より「東日本旅客鉄道株式会社による東北三線の東京駅乗り入れに伴う新幹線重層化工事計画の白紙撤回を求める陳情」が議会で提出され、陳情送付を受けた当委員会が平成15年7月より現在まで、審査を行ってきました。これまで、当該協議会とJR東日本との話し合いの経緯などを区から報告を受け、区に対し、地元意見を十分に聞き、話し合いの場を行政として作る努力をしていくよう要望を行いました。平成18年3月、当委員会に、区より、JR東日本が、平成17年7月及び12月に開催した事業説明会を踏まえ、2月28日に東京都に対し環境アセスメント調査計画書を提出したとの報告を受け、「この間、区民との合意を得てから環境アセスメントを行うよう話し合いを求めてきたが、今回の手続きの実施は、本件について区民からの陳情を審査中の当委員会としては、甚だ遺憾である。」また、「区ができる責任ある対応として、JR東日本に対し、環境アセスメントの実施即東北縦貫線重層化工事の推進ではないことを区とJR東日本との間で文書を取り交わして確認することを委員会として求める。」等の委員長集約を行ったところです。

これを受け、JR東日本から本区に対し、「東北縦貫線整備事業に係る環境影響評価調査の実施について」という文書において、「環境アセスメントの実施即東北縦貫線重層化工事の推進につながるものではない。」ことが明らかとなりました。また、3月10日の当委員会では、環境アセスメント制度やJR東日本が行う調査の内容について基本的な確認を行い、3月18日に予定されていた協議会主催の意見交換会の結果も踏まえて推移を見守っていくこととしました。3月29日には、JR東日本に環境アセスメントの具体的内容等の説明、及び、地下化検討資料の提出を求め、5月29日に資料が提出されたことの報告を受けました。また、4月5日の当委員会では、区長名で都に提出したアセスメントに対する意見について報告を受けました。

以上、当委員会の審査経過について、中間報告を致しました。

特別委員会

観光施策推進特別委員会

現在策定中の「千代田区観光ビジョン」の骨子(案)について、担当課長から報告がありました。委員会では、観光ビジョンの基本理念について、わかりやすい、千代田区ならではのものにしていきたいということから、意見交換を行いました。今後も引き続き議論し、より完成度の高いものにしていきたいと考えています。

また、市町村のアンテナショップの展開・集積や地方と都心が相互補完する関係の構築など、検討中の新たな観光施策についても担当課長から説明がありました。今後、各分野の方々と意見交換を行うなど、より幅広い意見を取り入れ、年内には観光ビジョンを策定することとします。

まちづくり特別委員会

当委員会に送付された、①「東北縦貫線整備事業計画をはじめとする区内JR駅及び駅周辺整備に関する陳情」②「東日本旅客鉄道株式会社による東北三線の東京駅乗り入れに伴う新幹線重層化工事計画の白紙撤回を求める陳情」③「東北縦貫線事業計画神田地区高架橋新設(長さ1.3km・高さ24m)反対の陳情」3件の審査方法について論議しました。論議の結果、区内JR駅舎の改築及び駅周辺の整備の必要性と課題があることは議会として共通認識となっている。しかしながら、神田駅については重層化反対という声もあることを踏まえて、一括して審査することとしました。委員会としては、今後JR駅舎の整備に関する情報収集とそれに対応する執行機関としての窓口などの整理について確認し、引き続き議論することにしました。

また、「神田淡路町周辺地区地区計画」については計画の素案の内容と今後の進め方について報告を受けました。

次世代育成支援特別委員会

当委員会に送付された「子ども医療費助成制度の対象年齢を小・中学生まで拡充を実現するための陳情書」の審査を行った結果、「区には、次世代育成支援のために医療費等何にも利用できる手当があるが、今後、想定される東京都の子育て支援策等の状況を見たい」との意見もあり、継続して調査していくことにしました。

また、各担当課長から「千代田区次世代育成支援推進会議」において、当該会議の新たな委員で構成された3つの部会で、子育て支援策に関わる理念の策定や企業への働きかけを行っていくとの報告と、「子どもの居場所づくり」事業を今年度から昌平小学校、和泉小学校でも開始するとの説明があり、活発な議論が展開されました。

中小企業支援対策特別委員会

新40yen夢事業を実施し、今後の事業展開については検討していくこと、及び、商工融資の信用保証料率の改正、利用要件の緩和について担当課長から報告を受けました。商工融資の利用要件の緩和等は、改めて議論することとしました。

また、神奈川県三浦市と明治大学が共同で開店したアンテナショップについて報告を受け、空き店舗活用支援事業との関連も含めて、委員会で論議できるのではないかとという問題提起がありました。

新庁舎特別委員会

新庁舎での来庁者への対応、総合窓口システム等の構築スケジュール、及び新庁舎に設置する障害者訓練施設(授産施設)整備概要について、それぞれ担当課長からの報告を受けました。なお、総合窓口システムに関しては、民間事業者からの提案の受け方について意見交換を行いました。

広報広聴特別委員会

当委員会のメンバーで組織する、千代田区

議会Webサイトリニューアル委託事業者選考委員会により、プロポーザル方式でWebサイトリニューアル事業者が決定されました。10月稼働にむけて、具体的な作業に入ります。その他、区議会だよりについても、他の自治体の議会だよりを参考に論議しました。

予算特別委員会

「平成18年度千代田区一般会計補正予算第1号」の議案は、予算特別委員会を設置し、審査を行いました。

補正予算の内容は、①緊急アスベスト対策に関する経費6,785万9千円②新庁舎総合窓口設置への準備経費8,272万5千円③地球温暖化対策計画の策定経費858万6千円の合わせて1億5,917万円が計上されています。

委員会では各所管課長から補正経費について次の説明がありました。

○緊急アスベスト対策について
アスベスト調査の結果に基づき、緊急性の高い区有施設について、除去等の工事経費を計上したとのことです。

○新庁舎総合窓口について
新庁舎のオープンに合わせて、スピード・スマイル・信頼の3Sをモットーにサービスの向上を目指す総合窓口設置への準備経費を計上したとのことです。

○地球温暖化対策計画について
区・企業・区民の役割や対策の具体的内容と仕組み、目標を明確にするためエネルギー技術手法、まちづくり手法、行政手法の観点から対策を検討し、計画を策定する経費を計上したとのことです。

〈主な質疑〉

委員からアスベストの問題は国の対策が諸外国に比べ遅れていると感じている。区は、区民の健康と安全を守る立場から、国の方針を分析し危機感を持って働きかけていく必要があるのではないかと意見がありました。執行機関からは、国のアスベスト基準づくりの際に、国の対応の不十分さもあるのではないかと考えている。区としては、区民の健康と安全を守るといふ立場で、今後、国がきっちり

と対応することを求めているとの説明がありました。
質疑を終え討論の省略をはかり、採決を行った結果「平成18年度千代田区一般会計補正予算第1号」の議案は、全員一致で可決することを決定しました。

予算特別委員会の構成(12名)

委員長 高山はじめ
副委員長 松本たかや
委員 小林佳子(自民)
委員 小坂佳子(自民)
委員 寺沢文子(声)
委員 山田ながひで(公明)
委員 大串ひさす(公明)
委員 荻原秀夫(未来)
委員 高山はじめ(自民)
委員 久門治人(自民)
委員 小林やすお(自民)
委員 小山みつ子(声)
委員 市川宗隆(区民)
委員 桜井ただし(自民)
委員 松本佳子(自民)
委員 河合良郎(自民)
委員 嶋崎秀彦(自民)
委員 林則行(自民)
委員 12月 議決月日

○委員会に付託した請願

Table with 3 columns: 請願名, 付託委員会, 結果. 後楽園・東京ドーム競輪復活反対請願, 区民生活環境委員会, 継続審査

○委員会に送付した陳情(平成18年3月15日から6月23日)

Table with 2 columns: 陳情名, 送付委員会( )内は参考送付. 「廃プラスチックの焼却による熱回収について」の陳情書, (区民生活環境委員会)

○送付替えした陳情(平成18年6月19日の議会運営委員会で区民生活環境委員会からまちづくり特別委員会に送付替えを決定)

Table with 2 columns: 陳情名, 送付委員会. 東日本旅客鉄道株式会社による東北三線の東京駅乗り入れに伴う新幹線重層化工事計画の白紙撤回を求める陳情, まちづくり特別委員会

◇ 議案の審議結果など(平成18年第2回定例区議会) ◇

Large table showing legislative results with columns for 議員名, 出席者数, 投票数, 賛成, 反対, 議決結果, and 議決月日. Includes rows for various bills and motions.

※ 千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数25名 ※ 議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 議席番号17番 戸張孝次郎)

Table of main activities for March to June, listing dates and topics such as 議会運営委員会, 区民生活環境委員会, 企画総務委員会.

3月～6月の主な活動



古紙配合率100%  
白色度80%の中性紙を使用しています

メールアドレス [kugikai@city.chiyoda.lg.jp](mailto:kugikai@city.chiyoda.lg.jp)

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

お詫びと訂正

平成18年4月27日発行第181号の記事の中(8面)で「都区制度改革に関する陳情」の参考送付先に誤りがありました。区民生活環境委員会となっておりますが、正しくは、企画総務委員会です。お詫びして訂正いたします。

あなたの感動写真を募集します

デジタル写真館を区議会だより1面に開設しました。このコーナーに掲載する、区内に在住・在勤・在学者の皆さんがデジタルカメラや携帯電話で撮影した写真を募集します。区内の季節の風景や草花など心なごむ作品をE-mailでご応募ください。採用された方には記念品を送らせていただきます。お待ちしております。

送付先 E-mail: [chugikai@miri.tcn.ne.jp](mailto:chugikai@miri.tcn.ne.jp)  
問い合わせ 千代田区議会事務局まで

以上、区立図書館サービスの民間運営手法を取り込んだことよってさらに幅広いサービスの展開を目指すものであることから賛成する。(松本)

**本会議での討論**  
今定例会では、「千代田区立図書館条例」の議案を採決するにあたり討論がありましたので、その要旨をご紹介します。  
**千代田区立図書館条例 反対の意見**  
指定管理者制度導入により、図書館の管理運営が全面的に民間へ移行されることになる。図書館は、館長が理念と専門性を持ち、継続的に計画性を持って運営すべきだ。一定期間で見直しが必要な民間事業者に長期的展望は描けない。図書館は、自治体が文化や歴史にどう向き合うかを示すバロメーターである。コストの効率化を求める民間では質の高い図書館活動はできないのではないか。高度化、多様化するニーズに対応するためには区が直接責任を持って管理運営すべきだ。(寺沢)

行政視察

新庁舎内で設置予定の知的障害者授産施設等(パン工房、パンショップ、授産施設)の参考とするため、受託事業者が事業を実施している山梨県北杜市と横浜市の施設を視察しました。

また、新庁舎で設置を検討している「光壁」等に対する理解を深めるため、アートディレクターとして起用された「堀木エリ子氏(和紙デザイナー)」の作品を視察しました。



月/日	視 察 先
5/24	NTTコミュニケーションズ本社 社屋内 堀木エリ子氏作品(千代田区)
5/25	知的障害者通所授産施設 共働舎(横浜市) 知的障害者通所授産施設 緑の風(北杜市)

平成18年第3回定例区議会は9月22日から開会します。

本会議や委員会とはなたでも傍聴することが出来ます。開催当日、本会議は区役所9階の傍聴受付、委員会は区役所8階の委員会室でそれぞれ住所と氏名をご記入ください。どうぞお気軽にお越しください。

編集後記

広報広聴特別委員会では、区議会だよりを通じ定例区議会活動などを区民の皆さんにお知らせするとともに、皆様からのご意見・ご感想もお聞きしております。今回の「アンケートはがき」は、多岐にわたるご意見がいただけるよう、分野ごとの選択制にしましたので、感心や要望のある項目を選んでご意見やご要望をお寄せください。いただいたアンケートは集計後、区議会だよりで報告し、意見にそえるよう論議してまいります。たくさんのおはがきをお待ちしております。(小林や)

区民の皆さんのご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

※切り取り後、のりづけして、切手をはらずにポストに入れてください。

今後の区政について、どの分野に力を入れて欲しいですか。

1. 力を入れて欲しい分野いずれかに○を付けてください。(重複可)

- ① 介護・高齢者施策
- ② 健康・保健・衛生施策
- ③ 子育て施策
- ④ 防災対策
- ⑤ 学校教育の充実
- ⑥ 商工振興
- ⑦ 観光施策
- ⑧ まちづくり施策
- ⑨ 環境・ごみ施策
- ⑩ その他 ( )

2. 1の力を入れて欲しい分野の中で具体的な要望はなんですか。

ご協力ありがとうございました。

キリトリ

キリトリ

は が き

1 0 2 8 7 9 0

1 0 9

料金受取人払

魏町局  
承認  
4738

差出有効期限  
平成18年  
8月31日まで

千代田区九段南1-6-11  
千代田区議会事務局  
千代田区議会議長 宛



1 0 2 8 7 9 0 1 0 9

さしつかえなければ、以下にご記入ください。

差 出 人	おところ 〒
	Tel ( )
問 合 わ せ	おなまえ
	千代田区議会事務局 調査係 Tel 03(3264)2111 内線3115~6 Fax 03(3288)5920 E-Mail <a href="mailto:kugikai@city.chiyoda.lg.jp">kugikai@city.chiyoda.lg.jp</a> URL <a href="http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp">http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp</a>

キリトリ

キリトリ

\*アンケートの集計結果については、次回の区議会だよりの中でお知らせします。

掲載した写真をさしあげます。詳しくは区議会事務局まで